

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区教育委員会運営				整理番号	727	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先電話番号	1603	昨年度整理番号	716		
係名		庶務係		上位施策名				No			
予算事業名		教育委員会運営		コード	71000	教育施策の執行体制の確保				52	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		27年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
	区内在住、在勤、在学者、学校、教育施設		(2) 杉並区学校文化荣誉顕彰要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区行政委員会の委員並びに非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を運営し、管理する学校その他の教育機関に係る基本方針を定めることで、教育を充実させる。教育報・ホームページを活用し、杉並の教育課題について、積極的な情報発信を行い、区民との情報の共有を図る。文化荣誉顕彰については、文化活動で特に優秀な成績を修めた児童生徒の表彰を行う。									
活動目標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の今後の教育の方向性を示す「杉並区教育ビジョン」に基づき、教育に支援を惜しまない地域社会の構築を目指し、杉並らしい特色ある教育施策を実施することにより、区の教育水準をより向上させる。また、区の児童生徒の文化活動に対する関心を高め、学校における文化活動の振興を図るとともに質を高める。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 教育委員会開催回数 (2) 文化荣誉顕彰受賞者数									
成果指標名(式)		(1) (代)教育委員会1回あたりの傍聴者数(秘密会を除く) (2)									
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	23	23	24	25	24	24	104.2	
	活動指標(2)		人	26	41	40	50	40	40	125.0	
	成果指標(1)		人	4.7	7.5	10.0	15.3	12.0	14.0	109.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,631	25,629	31,131	28,614	32,750	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事務事業評価単位を統合したため、事業費は、「教育委員会運営」と「教育委員会事務局一般管理」事業経費との合計金額。		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	1,828	563	876	490	719			
	職員数(常勤   非常勤)		人	6.00	5.53	5.20	5.65	6.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	53,964	50,323	47,112	51,189			56,172
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	80,595	75,952	78,243	79,803	88,922			
	単位あたりコスト( - )÷		円	3,504,130	3,302,261	3,260,125	3,192,120	3,705,083			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	80,595	75,952	78,243	79,803	88,922				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		教育委員会運営(委員報酬、旅費等)				5	人	14,553			
		教育行政の調査研究(学校文化荣誉顕彰、調査研究図書費等)				1	式	1,336			
		事務局一般管理(旅費)				延1418	人	1,757			
		事務局一般管理(管理事務費、分担金)				1	式	10,403			
その他		教職員表彰		21	件	565					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	104.2	活動指標(2)の17年度達成率%	125.0	17年度予算執行率%	91.9
		報酬・旅費等人件費に関する経費と管理的経費が主であるが、最低限の予算計上を行った上で、日常業務に必要な消耗品費等については節減を行い、予算の有効な活用を図っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		より区民に身近な開かれた教育委員会として、地域主権の立場で「開かれた教育委員会」の推進を図るため、平成17年度から平成19年度にかけて、教育委員会の地域開催・土日または夜間の開催、教育委員と区民の懇談等を実施することとしていた。平成17年度は、中学校教科用図書採択に伴い、教育委員会の傍聴希望、採択に関連した意見・要望の増大など、教育委員会を取り巻く環境などの要因から、小学校PTA協議会と教育委員の懇談を実施するにとどまった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方分権推進及び教育改革の一環として、教科書採択事務、幼稚園教員の任用事務などが、区教育委員会の事務となり、教育行政が区民により身近なものとなった。また、教育委員の中に保護者代表を含める努力規定が盛り込まれた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	中学校教科用図書採択審議時は、約1,000人の傍聴希望があり、審議会場で傍聴できない方のために、音声を別室で聞けるよう準備し、多くの方に審議内容を聞いていただけるように対応をした。教科書採択終了後は、その採択結果に対する苦情・要望などが寄せられた。					
	今後の予測	国では、地方分権時代における教育委員会の在り方に関する継続的な検討が必要であるとし、社会状況の変化等(市町村合併の進展、学校運営協議会制度の運用状況等)に伴い、教育委員会制度の根本的な変更も予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:教育行政に関する計画の決定、計画に位置つけた施策の進捗状況の把握、成果の評価を一元的に行うことは、教育改革を進めていく上で不可欠であり、委員会活動の活性化は施策の成果に大きく影響を及ぼす。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:より区民に現在の教育行政を知ってもらい、教育委員が区民の意向を把握するために、教育委員会の夜間・土日開催、地域開催の実施、区民との懇談などが有効な方策と考えている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区の義務的な事務であるため、受益者負担の余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 法定された教育委員会の開催に伴う経費を削減することはできない。また、事業運営にあたっては、最低限の経費で行っている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 教育委員会の開催のほか、内部管理を中心とした事業内容のため、協働等の実施にはなじまない。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育ビジョンの実現に向けて、地域主権の立場で「開かれた教育委員会」の推進を図るため、平成19年度までに、教育委員会の地域開催・土日または夜間の開催、教育委員と区民の懇談等を実施し、より区民に身近な開かれた教育委員会としていく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因は特になし。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 教育委員会運営及び事務局一般管理の事業予算は、報酬・旅費等人件費に関する経費と管理的経費が大半であるため、概ね前年度と同額程度の予算計上を見込んでいる。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育計画推進				整理番号	728		枝番号	1					
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	717-1				
係名 計画係				上位施策名				No							
予算事業名 教育計画推進				コード	71100		教育施策の執行体制の確保				52				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 児童生徒、保護者、一般区民、学校、教育委員会事務局各課、関係機関など				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (2) 杉並区教育委員会事務局処務規則第5条 (3) 杉並区教育ビジョン策定委員会設置要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 教育ビジョン、教育ビジョン推進計画、年度別重点施策など教育行政の企画立案を行う。 教育ビジョン推進計画の施策などが円滑に実施、推進されるよう計画の進行管理を行う。 「教育基本条例」の策定に向けた検討を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教育ビジョンに掲げた「杉並の目指す教育」に基づき、未来を拓く人を育てる教育を進めるとともに、自分たちで自分のまちをつくる人々の力を育成する。同ビジョン「教育改革の方針」に基づき、教師を育て、自立と責任のある学校をつくり、地域の教育力を高める。										
	活動指標名(式) (1) 教育ビジョン、教育ビジョン推進計画策定のための会議開催回数 (2) 教育ビジョン推進計画掲載項目数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)教育ビジョン推進計画新規・拡充事業数/教育ビジョン推進計画掲載事業数 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	0		7		14		4		4	5	80.0	
	活動指標(2)		項目	103		110		80		55		55	50	110.0	
	成果指標(1)		%	29.1		28.2		28.2		70.9		20	30	236.3	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9		40		1,138		153		1,060	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円										【指標名等の変更】 17年度に教育改革アクションプランを改定する際、名称を教育ビジョン推進計画と変更した。		
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	0.80			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698		2,730		2,718		3,624				7,248
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	2,707		2,770		3,856		3,777		8,308			
	単位あたりコスト( - )÷		円			395,714		275,429		944,250		2,077,000			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	2,707		2,770		3,856		3,777		8,308				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模		単位	事業費(千円)					
			教育ビジョン推進計画策定(旧アクションプラン改定)				1,500		部	40					
			「教育基本条例」研究会開催				6		回	113					
			その他 ( )							0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	28.6	活動指標(2)の17年度達成率%	68.8	17年度予算執行率%	13.4
「教育基本条例」策定予定時期を1年延期したため、17年度は「教育基本条例」懇談会を設置しなかった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「教育基本条例」の策定に向け、平成17年12月に「教育基本条例」研究会を立ち上げ、「地域ぐるみで教育立区」及び基本条例策定の課題について検討した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年2月に「教育改革アクションプラン」を策定し、教育改革を進める。16年度策定の「すぎなみ五つ星プラン」の3本の柱の一つに「地域ぐるみで教育立区」が掲げられ、区長部局と連携し、教育に支援を惜しまない地域社会の実現をめざす。17年1月「教育ビジョン」、18年2月「教育ビジョン推進計画」策定。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育ビジョン推進計画策定の際に実施した区民意見提出手続きでは、合計28件(延184項目)の意見が寄せられた。意見は多種多様であるが、教育改革に対する区民の関心の高さが窺われる。				
	今後の予測	「地域ぐるみで教育立区」の実現に向けて、地域との連携・協働が進む。団塊の世代を始めとし、地域において学校支援活動など教育支援活動に参加する区民が増えることが期待される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )		理由: 教育行政における計画・企画立案や、全体の進捗状況の把握を行うことにより、教育施策の執行体制の確保に貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		理由または具体的内容: 「教育基本条例」懇談会の設置や、「教育ビジョン推進計画」の改定等により、「教育立区」の実現を推進する。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 受益者負担になじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 計画の策定や推進については、当初より経費は低く設定されており、コスト削減の余地はない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題: 「教育基本条例」策定の参考とするため、18年度区民意向調査を実施する。また、区民等が参加する懇談会の設置を予定している。			
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育基本条例の策定に向け、学識経験者・区民等からなる懇談会を立ち上げ、「教育立区」及び基本条例のあり方について検討する。 教育ビジョン推進計画については、区の実施計画の改定にあわせ、18年度中に19年度単年度の改定を行い、19年度に20～22年度の計画を策定する予定である。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	「教育基本条例懇談会」の実施回数が18年度より少なくなる見込みである。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育広報				整理番号	729		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	717-2	
係名 計画係					上位施策名				No		
予算事業名 教育計画推進					コード	71100		教育施策の執行体制の確保		52	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				48 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 学校関係者、児童生徒保護者、一般区民、関係機関				(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則第5条 (2) 杉並区教育報発行要綱 (3) 杉並区教育委員会ホームページ運営委員会設置要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	教育委員会の施策や動向を広く学校関係者、保護者、区民及び区内外関係機関等へ周知し理解を得るため、すぎなみ教育報や、教育委員会ホームページなどにより広報活動を行う。				教育委員会の施策や動向、学校や地域の教育活動についての情報を、児童生徒や保護者、多くの区民が確実に知ることが出来るようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) すぎなみ教育報発行部数				(1) 教育委員会ホームページアクセス数							
(2) 教育委員会ホームページ更新項目数				(2)							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績	計画		22年度		
	活動指標(1)	部	124,000	294,000	248,000	198,000	186,000		186,000	106.5	
	活動指標(2)	項目	27	93	125	285	300		350	81.4	
	成果指標(1)	件	8,502	18,071	20,000	67,575	40,000		60,000	112.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,841	3,798	5,447	5,933	4,329		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	1,699	3,243	4,627	3,616	4,284			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.80   0.00	0.80   0.00	0.80   0.00	1.00   0.00	0.80   0.00		【活動指標(1)について】 17年度教育報発行部数のうち臨時号1回(43,000部)については、学校適正配置担当の予算で支出した。  【活動指標(2)について】 17年度の数値には、HPリニューアル作業分を含まない。 【成果指標】 トップページへのアクセス数。  【(内)委託費について】 ・教育報等印刷費 ・ホームページ維持管理 ・リニューアル委託費 ・教育報梱包・スタンド配布委託費 …を計上。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,195	7,280	7,248	9,060	7,248			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	10,036	11,078	12,695	14,993	11,577			
	単位あたりコスト( - )÷		円	81	38	51	76	62			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
	特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
	差引:一般財源 -	千円	10,036	11,078	12,695	14,993	11,577				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み					内 容		規模	単位	事業費(千円)		
					「教育委員会ホームページ」リニューアル委託		1	式	1,943		
					教育委員会ホームページ維持管理委託		1	式	1,496		
					「すぎなみ教育報」の印刷・発行(事業費には5回分を記載)		6	回	1,471		
					「杉並区の教育」の印刷・発行		800	部	773		
その他 (教育報配布委託・梱包委託など)				250							

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	79.8	活動指標(2)の17年度達成率%	228.0	17年度予算執行率%	108.9
ホームページリニューアル委託費が予算額を超過したことにより、教育広報全体の決算額も予算額を超過した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
17年度から、教育報の梱包と駅スタンドへの配布をシルバー人材センターに委託し効率化を図った。 教育委員会ホームページの更新回数の増加により、区民に対する情報発信を積極的に実施した。またホームページリニューアル委託により、以前より見やすいホームページにリニューアルした。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育改革アクションプランで「教育報の充実」を掲げ、14年度、大幅に発行部数を増やし(年間28,000部120,000部)、15年度には教育委員会のホームページを開設。17年度にはホームページの更新も当初予定の2倍以上実施した。ホームページのアクセス数も大幅に増え、当初見込みの3倍以上となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育委員会ホームページへのアクセス数の大幅増は、教育行政への区民の関心の高さを示している。				
	今後の予測	インターネット利用の普及に伴い、今後も教育委員会ホームページへのアクセス数は増大するものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい		理由: 区の教育行政の動向や施策・事業等について広く区民に情報提供し、区民の理解と協力を得ていくことは重要かつ不可欠である。 理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ホームページの更新はまめに迅速に行う。ホームページ更新手続きの簡素化・効率化を図る。 理由または具体的内容: 教育行政に関する情報は、無償で提供されるべきものであり、受益者負担はなじまない。 理由または具体的内容: 現時点において、最小限の経費で事業運営している。			
	貢献度 大(理由 )					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか					
	ある程度できる( )					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )					
(3) 受益者負担の見直し余地は						
ない(理由 )						
(4) コストを下げる余地はあるか						
ない(理由 )						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		協働等による成果と課題: 教育報のレイアウト、印刷、梱包・駅配布、ホームページの更新、「杉並の教育」の印刷などを業者委託している。	
	十分に実現している( ^ )					
	(2) 協働等の相手					
企業・個人事業者( ^ )						
(3) 協働等の形態						
委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民にとって分かりやすい教育広報をめざし、幅広く迅速な情報収集と、積極的に適切な情報提供、見やすくわかりやすい編集を心がける。教育報の発行回数、印刷部数については、当面据え置きとする。 ホームページ更新手続きの簡素化・効率化を図る(18年度)。 「杉並区の教育」の発行時期の早期化を図る(現状は9月だが、19年度から、より早い時期の発行をめざす)。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 について      教委事務局各課において前年度実績の集約を迅速に行うことが課題である。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 ホームページの更新件数の増加に伴い、委託料が増加となる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校適正配置				整理番号	731		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先電話番号	1682		昨年度整理番号	717-4
係名		学校適正配置担当				上位施策名			No	
予算事業名		学校適正配置担当		コード	71160	教育施策の執行体制の確保			52	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 16年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令第3条 (2) 杉並区立小中学校適正配置基本方針 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 平成16年7月に「杉並区立小中学校適正配置基本方針」を策定し、それを基に、学校を適正規模とするための具体的計画の素案となる「たたき台」を定めた。計画を具体化するため当該校関係者への説明を行い、区民意見を学校適正配置計画第三者委員会において審議する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校の適正規模(小学校:12~18学級、中学校:9~12学級)を確保し、杉並区の目指す教育を実現する学校、子どもたちが生き生きと学ぶ活力ある学校とする。					
	活動指標名(式) (1) 学校関係者等への説明会 (2) 学校適正配置計画第三者委員会の開催				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 適正規模の学校数(小学校) (2) 適正規模の学校数(中学校)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%
					計画	実績	計画		22年度	
指標	活動指標(1)			33	24	5	10		10	50.0
	活動指標(2)			3	10	6	10		10	60.0
	成果指標(1)			29	29	30	29		30	100.0
	成果指標(2)			8	8	7	8		12	58.3
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,328	2,520	1,430	2,176		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度の適正規模の学校数は、5月1日現在の数値である。 22年度の目標値(小学校)は、小学校の統合により2校が1校の適正規模となり、通学区域の変更により2校が適正規模になることとしている。 22年度の目標値(中学校)は、中学校の統合により小規模校2校が適正規模1校となり、通学区域の変更により2校が適正規模になることとしている。	
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人		1.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	9,100	18,120	18,120		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	10,428	20,640	19,550	20,296		
	単位あたりコスト( - )÷		円		316,000	860,000	3,910,000	2,029,600		
	財源	受益者負担分		千円		0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円		0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	10,428	20,640	19,550	20,296			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)	
		第一次適正配置計画(小学校の統合)の策定				2		校	1,010	
		学校適正配置計画第三者委員会の開催				6		回	420	
		その他 ( )							0	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	20.8	活動指標(2)の17年度達成率%	60.0	17年度予算執行率%	56.7
		広報すぎなみ(平成17年3月1日号)により小学校の統合計画素案を公表し、区民意見募集手続きを行った。平成17年においては、多人数を対象とした説明会ではなく、一部の学校関係者との話し合いに重点を置いたため活動指標は低い。平成18年2月に小学校の統合計画を決定するに至った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年2月の教育委員会において、杉並第五小学校と若杉小学校を平成20年4月に統合する「杉並区立小中学校第一次適正配置計画(小学校の統合)」を決定した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年7月に策定した「杉並区立小中学校適正配置基本方針」に基づき、平成17年度に「第一次適正配置計画(通学区域の変更)」と「第一次適正配置計画(小学校の統合)」を決定した。中学校の統合については、学校関係者との話し合いを継続している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	【通学区域の変更】学校希望制との関係や大規模住宅開発による影響など 【学校の統合】統合の必要性、統合前後の児童・生徒への配慮、通学の安全対策など					
	今後の予測	小学校の統合については、18、19年の2年間、学校関係者により構成した統合協議会において協議を行い、20年4月の統合に向けての準備を進める。中学校の統合については、「たたき台」で定めた平成21年4月の統合予定に向けて、学校関係者との話し合いを継続する。通学区域の変更については、検討協議会を設置し、協議を続ける。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:現在と同じ数の学校を維持していくことは、集団教育、教員の配置など児童・生徒の教育に様々な問題が生じる。また、すべての学校を改築することは、区の将来に大きな財政負担を残すこととなる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:中学校関係者との話し合いが進み、合意形成ができれば適正配置を進めることは可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区が計画し、実施する事業であるため受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:区民に対する的確な情報提供のための資料作成、第三者委員会を必要な都度開催する必要があるためコストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 学校関係者との話し合いや区民の合意形成により学校の適正配置を進めるべきではあるが、計画自体は区として決定するものである。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後必要とする学校数は、平成20年度の児童・生徒数を適正規模の平均から算出すると、小学校で39校程度、中学校で19校程度となる。平成16年度から30年度までの15年間、5年ごとの年次計画を定め、区内の学校を適正規模にする。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	平成20年度の統合新校(小学校)の開校に向けて、校名変更による校歌、校章、校旗の制作などや、杉並第五小学校児童を若杉小学校校舎で受け入れるための校舎改修などを行う。					



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育ISOの推進				整理番号	734		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	719	
係名 計画係				上位施策名				No				
予算事業名 教育計画推進				コード	71100		教育施策の執行体制の確保				52	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立教育機関環境マネジメントシステム規程							
	区立小中学校他、杉並区立教育機関(105施設)、キッズISO取組児童等				(2)							
	区立小中学校他、杉並区立教育機関(105施設)、キッズISO取組児童等				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
杉並区立教育機関がISO14001を取得。取得後、定期審査又は更新審査を受け認証の継続を図る。杉並区立教育機関環境方針等に基づき教育機関ISO14001のシステムを点検是正する。				杉並区立教育機関がISO14001に取り組むことにより、学校に通う子ども達やその保護者、社会教育施設の利用者が環境に関する関心を高め、将来に向けた豊かな環境を築いていく。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 環境目標16項目のうち達成した項目数(全施設)				(1) 環境目標のうち省エネ(電気量)項目を達成した施設数(対象施設数中の達成数)								
(2) キッズISOワークブック取組者数(入門編+初級編)				(2) キッズISO国際認証取得者数(初級終了者中の取得者)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		項目	10	10	17	14	16	16	87.5		
	活動指標(2)		人	1,975	2,816	2,900	3,230	3,045	3,480	92.8		
	成果指標(1)		施設	35	15	105	59	105	105	56.2		
	成果指標(2)		人	113	111	250	199	250	250	79.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,951	4,239	7,899	4,890	4,366	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	3,118	3,316	7,112	4,117	3,544				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	活動指標(1) 15、16年度:環境目的14項目のうち達成した項目数(全施設)、17年度:環境目標17項目のうち達成した項目数(全施設)、18年度:環境目標16項目のうち達成した項目数(全施設) 成果指標(1) 15年度:11年度対比で使用量を6%削減、16年度:11年度対比で使用量を8%削減、17年度以降:前年度より使用量を削減			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	9,100	9,060	9,060			9,060	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	13,945	13,339	16,959	13,950	13,426				
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,394,500	1,333,900	997,588	996,429	839,125				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	13,945	13,339	16,959	13,950	13,426					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		ISO14001推進							3,119			
		キッズISO							1,771			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	82.4	活動指標(2)の17年度達成率%	111.4	17年度予算執行率%	61.9
		平成17年度よりキッズISO入門編について、執行に際し東京都が費用負担を行うこととなったため減となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		教育機関ISO14001については、17年度に2004版への規格改定作業を行い、更新・移行審査の結果認証が継続された。 キッズISOについては、改定後の環境目標の中で具体的な数値目標を掲げ全区立小学校での実施を目指している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育機関ISO14001については、システムの継続的改善に努めているが、審査の対象がエコオフィスから事業活動へと重点が変化してきており、更なる取組の強化が求められている。 キッズISOについては、希望する児童の取組ではあるが、入門編においては数値目標を掲げ、全校での実施を目指している。また、入門編の取組結果を二酸化炭素に換算し、排出削減量として判定するようになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育機関がISO14001の認証を受け、併せて、環境教育を推進することにより環境問題に対する意識が低年齢のうちから継続的に啓発でき、将来に持続可能な地球環境の保護に努める人材の育成が期待される。					
	今後の予測	今後、教育機関環境マネジメントシステムが各教育機関により、区民、児童生徒、事業者に浸透していくことで、環境保全・環境配慮意識・行動の向上が期待できる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:教育機関環境マネジメントシステムにより「計画」「実施」「点検」「見直し」を確認することにより、よりよく推進している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:職員一人一人のISO事業への理解や、取組の徹底を図るためには、事業費は増加となるが、専門講師を招いた研修の対象者を内部監査員だけでなく拡大して行う。 キッズISOについては、取組を継続することにより多くの児童が環境教育を受け、児童・保護者・区民による環境配慮意識・行動の向上が期待できるが、実績数が増加すると事業費も増加となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区教育委員会が自ら主体である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:キッズISOについて、取組児童全員への指導が各学校の担当教諭だけで行うことが可能となれば、エコキッズインストラクターの事業協力は不要となる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題:キッズISOについて、取組児童全員への指導が各学校の担当教諭だけで行うことが可能となれば、エコキッズインストラクターへの事業協力は不要となるが、教育委員会として取組児童数の拡大を図っていることを考えると、当面現状程度の協力は必要である。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育機関ISO14001については、引き続き取組を推進していくとともに、キッズISOについては、全区立小学校での実施を目指すとともに数値目標を達成するため更なる普及啓発を実施する。					
		(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育機関ISO14001マネジメントシステム規程、運用の手引きにそって実施しているため、見直す必要がある場合には、手続が必要である。 よりよいマネジメントシステムにしていくためには、常に計画、実行、点検、見直しのサイクルに添って実施していくことが大切な要素である。					
19年度方針	(1)19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2)理由	引き続き国際認証が継続できるよう、取組みの徹底を図っていく。キッズISOについては、PRの充実や関係職員の理解向上を図り、全区立小学校(主に5年生)の児童の入門編取組を推進し、入門編修了者(主に6年生)の初級編取組・国際認定者数の増加を目指す。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育改革発信事業				整理番号	735		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	720	
係名 計画係				上位施策名				No			
予算事業名 教育改革発信				コード	71150		教育施策の執行体制の確保				52
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 16年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1)						
	学校関係者・区民・保護者、生徒等				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区の教育改革への取組みと今後目指す教育をフォーラム等を通じて学校関係者・区民・保護者等に発信し、地域ぐるみの教育立区実現を目指す。また生徒対象にセミナーを開催し生徒から教育改革を提言させるとともに、将来のリーダー育成の契機とする。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) (1)杉並区及び地域の教育への取組みを内外に向けて発信することで、教育改革の推進を図る。 (2)教育に関する地域の様々な取り組みの紹介、幅広い意見交換により、教育に支援を惜しまない地域社会づくりの基盤整備を行う。 (3)できるだけ多くの人から提言を集めることで、地域での教育活動への起爆剤とするとともに、区の教育改革に結び付けていく。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) フォーラム参加者数				(1) (代)フォーラム参加者数							
(2) セミナー受講生徒数				(2) (代)セミナー受講生徒数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	340	500	600					
	活動指標(2)		人	19	23	17					
	成果指標(1)		人	340	500	600					
	成果指標(2)		人	19	23	17					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,064	5,054	2,541	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	4,054	2,219	1,790					
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.40	0.40	0.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	3,640	3,624	3,624	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	8,704	8,678	6,165	0			
	単位あたりコスト( - )÷		円		25,600	17,356	10,275				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	8,704	8,678	6,165	0				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		地域教育フォーラム2006				1	回	1,690			
		夢の学校プロジェクト in すぎなみ vol.2				1	回	851			
		その他 ( )						0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	120.0	活動指標(2)の17年度達成率%	73.9	17年度予算執行率%	50.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		地域教育フォーラムについては、事業の委託を行ったこと及び指導室との共催により事業を行った(経費を折半)ことにより当初予定より経費を圧縮できた。 夢の学校プロジェクトについては、事業の委託化から直轄事業に変更するとともに内容等を見直し、実施日数を減としたため経費も削減できた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育改革アクションプランに基づき実施している教育改革について、広く内外に発信するため、16年度重要施策として、サミット型、地域・現場型、子ども参画型の3事業を行い、17年度はサミット型、子ども参画型の2事業を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育を取り巻く環境は大きく変動しており、区民の関心が集まる中、区がどのような教育改革を行うか関心と期待が高まっている。					
	今後の予測	教育立区の推進や教育基本条例の制定に向けた動きなど、教育を取り巻く環境は転換期を迎えている。また、地域運営学校の設置などにより、地域主導へと転換していく中で、事業のあり方も毎年実施するのではなく状況に応じてスポット的に取り組む必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 学校関係者・保護者・区民等に広く発信し、意見交換を行うことにより、地域での教育支援活動が活発となり、地域と連携した教育を行うことができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 実施規模・対象・回数・内容を検討し、効率的・効果的なものにしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 広く教育改革の内容を発信するため、受益者負担を採らなかったが、今後の事業のあり方を模索していく中では、考える余地はある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 実施規模・対象・回数・内容を検討し、効率的・効果的なものにしていく中で、コストを下げることは可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: フォーラムについては、NPOに事業委託を行い実施したが、今後は地域の自主的な開催に向けて地域等との協力により事業を推進していく必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 フォーラムについては、17年度NPOに事業委託を行い実施したが、今後は地域の自主的な開催に向けて地域等との協力により事業を推進していくため、教育委員会の主催事業としては、17年度を持って終了する。 セミナーについては、対象・回数・内容を検討し、今後は必要に応じてスポット的に実施していく。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 フォーラムについては、17年度NPOに事業委託を行い実施したが、今後は地域の自主的な開催に向けて地域等との協力により事業を推進していくため、教育委員会の主催事業としては、17年度を持って終了する。 セミナーについては、対象・回数・内容を検討し、今後は必要に応じてスポット的に実施していくが、現時点では19年度の実施予定はない。	